

- 日米安保条約の廃棄、米軍基地撤去
- 自衛隊の海外派兵反対
- 独立・平和・非同盟の日本を

安保廃棄

第533号 2025年10月
安保破棄中央実行委員会
〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町2-11-13 MMビル2F
☎ 03-3264-4764 FAX 03-3264-4765
Eメール anpohaiki@nifty.com
http://anpohaiki.news.coccan.jp/index.html
毎月1回1日発行/定価100円 年間購読料1800円(送料含む)
郵便振替 00120-3-253220

沖縄 たたかいの現場から

瀬長 和男
沖縄県統一連事務局長 (120)

辺野古
新基地

進捗率16% 予算執行70%



中村吉且著『壊死する辺野古の風景』から転載

今からでも止められる

2023年12月28日
に国交相の「代執行」によって、大浦湾の埋立工事に向けた軟弱地盤改良工事が動き出すことになりました。しかし、直後の24年1月に開始されたのはC護岸に設置するケーソンの仮置き場・海上作業ヤード造成工事でした。その後、8月から航空燃料輸送用タンカーが接岸するA護岸建造工事が開始され、鋼管矢板の打設がおこなわれています。

設計変更申請の一番の目的であった地盤改良工事は、昨年12月28日、代執行からちょうど1年後に、砂杭打設前の砂敷設のためのトレミ船が2時間ほど作業をおこなって、24年内に地盤改良工事が開始した」と、マスコミを使って大々的に宣伝していました。

作業船姿消し工事止まったまま

抗議行動に参加する市民の間では、米海兵隊が欲しいがっている港湾施設（A護岸と係船機能付き護岸）を完成させたあと、大浦湾の地盤改良工事を断念し、結局辺野古は完成できなかったため、普天間飛行場はそのまま海兵隊が使用し続けるという、最悪のシナリオがあるのではないかと噂していました。SCP船の作業も係船機能付き護岸予定区域に集中していたため、「もしかすると」と疑っています。

大浦湾に6隻のSCP船が林立する光景は、かなり威圧的で、不屈にたたかう県民をあざ笑うかの様でしたが、6月9日に突然、全6隻が大浦湾から移動し、それから3ヶ月以上、地盤改良工事は止まったままです。

防衛局は当初、天候などの影響を理由にしていたが、SCP船の機器のメンテナンスを進むのかと心配しましたが、実際に稼働しているのは2〜4隻程度で、ただ大浦湾に浮かんでいるだけの日もありました。



辺野古県民大行動（8月2日）

たことが、最近明らかとなりました。

おそらく台風シーズンの間は沖縄には戻れないため、その間にメンテナンスをおこなっている可能性もありますが、6隻すべてのメンテナンスがおこなわれているのであれば、技術的な問題が発生し、それが解決されるまでは大浦湾に戻れないのではないかと考えています。

工事なくても年間80億支払い？

国の費用負担で70メートルに改造されたSCP船は、1隻・1日あたりの損料額（使用料）538万円、使用していないだけでも381万円かかり、大浦湾に戻らなくても、年間13億9065万円、6隻

を求めた国民世論の造成につながると考えています。

名護市長選勝利で工事中止を

来年1月に実施される名護市長選挙で、出馬を表明したオール沖縄の翁長久美子名護市長が勝利すれば、名護市長の権限で美謝川の水路変更工事を止めることが可能で、結果として新基地建設阻止に繋がると考えています。

辺野古勝利の道は幾つも残っています。

沖縄県統一連では名護市長選の事務所を確保し、全国支援を呼びかける予定です。辺野古新基地阻止のため支援をお願いします。

だ年間約80億円もの予算が、工事もおこなわれないのに支払われる可能性があります。

地盤改良工事は止まったままですが、安和や塩川、宮城島から連日埋立て用土砂が搬出され、辺野古側の埋立て完了地域に仮置きされています。また、美謝川の水路変更工事も続いています。大浦湾の埋立て工事が頓挫すれば、これらはすべて無駄な工事となりますが、防衛局は完成のめどが立たない状況でも、工事を続けることで米海兵隊が普天間を使い続ける口実を与え、辺野古に群がる企業や政治家の利権を確保し続けています。

トランプ政権と「日米同盟」のゆくえ

- * 日時 10月8日(水)午後2時〜3時
 - * 会場 全労連会館8階「全日本民医連会議室」
 - * オンライン観覧 録画
 - * テキスト ブックレット『トランプ政権と「日米同盟」のゆくえ』
- 参加申し込みは、下記メールアドレスまで。締め切り10月6日

講師 小泉 親司さん
安保破棄中央実行委員会
常任幹事



参加申し込みは 安保破棄中央実行委員会 メールアドレス anpohaiki@nifty.com
問い合わせ 電話 03-3264-4764

朝日新聞が土曜日に発行している別刷り「be」の読者アンケート欄の9月13日付は「近くに米軍基地が来たら受け入れる？」で76人。受け入れに「はい」が82%、「はい」が18%となっている。

「いいえ」の理由で多いのは「騒音などの基地公害が嫌だ」「米兵などの犯罪が怖い」とともに「米軍が日本を守るか疑問」というのも結構多い。「はい」の理由では「どこかが引き受けねば」とともに「沖縄県民の負担を軽減したい」が2番目に多い。

「沖縄県民の『辺野古新基地建設反対』に共感する？」の問いには、「する」75%、「しない」1%、「あまりしない」4%であった。今年4月27日付の朝日新聞に掲載した「戦後80年全米世論調査」では、「米国は日本を守ってくれていると思うか」に「そうは思わない」が77%に上っていた。トランプ政権の外交姿勢や対日姿勢に懐疑的になっている国民が増えていることの現れでもある。

「アメリカファースト」のトランプ政権にどう向き合うのか、転換期にあると感じる。



安保中央・東京の宣伝行動（9月22日）

日本を戦場にさせてはなりません

安保中央・東京が宣伝

安保破棄中央実行委員会と東京実行委員会は9月22日、東京・新宿駅前前で定例宣伝行動をおこないました。行動には7団体から10人が参加し、ハンドマイクで訴え、大軍拡反対と辺野古新基地工事中止の2つの署名をおこないました。

東森英男事務局長

全日本民医連・木下興事務局次長、安保破棄東京実行委員会・岸本正人事務局長、日本平和委員会・千坂純事務局長、自治労連・吉田佳弘副委員長、食品一般ユニオンの北川順子さん、婦人民主クラブの大木義子さんがスピーチ。各弁士は、大軍拡政治の転換、イスラエルのガザ攻撃反対などを訴えました。通行人が17筆の署名に応じました。

岩国基地でのFCLP訓練の即時中止を要求

安保中央・東森事務局長が抗議声明

安保破棄中央実行委員会の子力空母艦載機による岩国基地でのFCLP（Field Carrier Landing Practice）強行に抗議し、即時中止を求めます」との抗議声明を公表しました。

この間、硫黄島でこの間、硫黄島でこなわれてきた米軍原

するたためのものであり、「日本防衛」とは無縁のものです。住民の安心安全なくらしを脅かす訓練の強行に抗議するとともに、ただちに中止することを求めます。

山口県や岩国市を始め周辺自治体は、「FCLPの岩国基地での実施は容認できない」と、今回の訓練の中止を政府に求めています。が、「訓練は米国の抑止力・対処力強化のため

めにより重要だ。実施はやるを得ない」（中谷防衛大臣など）と、地元の声に背を向けており、許されません。FCLPが繰り返されてきた厚木基地のある神奈川県綾瀬市の刊行物には、その被害について「昼間の騒音が、受忍の限度を超えた耐え難いものとなった」と告発し、「体が休まらない、寝られ

ない」、「テレビや電話の音が聞こえない」「防音工事の効果がない」「子どもが引きつけない」「病気になる」などの声を掲載しています。

今回のようにFCLPの強行が各地で繰り返されることは絶対に許されません。また、FCLPの訓練場は、2028年以降、硫黄島から鹿児島県の馬毛島に移転され深夜3時までの訓練が計画され

基地情報

自衛隊がはじめて空母保有宣言

防衛省は、艦名に関する訓令を見直して、自衛隊艦船に「巡洋艦」と「多目的空母」という2種類を追加しました。「巡洋艦」は、建造に着手した「MDミサイルシステム搭載艦」を想定したものと考えられます。「多目的空母」は、自衛隊が初めて「空母」を保有することを宣言したものです。こうした3万トン規模の大型艦の保有も初めて対外的に表明したもので、憲法上許されるものではありません。

現在自衛隊は、米軍などと共同して過去最大規模の「レゾリュート・ドラゴン25」を実施しています。

政府は、先の通常国会で成立した悪法をもとに、他国との連携を強化する動きを進めています。フィリピンやベトナムとのACSA（物品役務提供）協定や円滑化協定の締結にむけた動きを強めています。

先日、「しんぶん赤旗」の報道で、明らかにしましたが、米軍は「オスプレイの不具合部品への交換は2026年以降」とされています。このことでもオスプレイは欠陥機どころか、飛行する資格がない「欠格機」といえます。（安保破棄千葉県実行委員会事務局・紙谷敏弘）

7月末に防衛省から横浜市に、沖縄の「県道104号線越え実弾演習」を、9月9日（18日）に東富士演習場で

富士での移転実弾演習に
横浜ノースドック使うな
安保神奈川など防衛省に申し入れ

安保がわかるブックレット②⑦

新発売 トランプ政権と「日米同盟」のゆくえ

「アメリカファースト」で、相互関税と大軍拡を押し付けるトランプ政権。“アメリカ言いなり”をこれ以上続けていいのか。「日米同盟」に対する日本の選択を問う。

日本の「戦争国家づくり」をストップし、新しい政治を求める運動の学習にご活用を。



安保がわかるブックレットシリーズ 各 頒価 500円

- ②④ 日米安保の現在地
アメリカ言いなりからの脱却を
- ②⑤ 自衛隊はいま
米軍との一体化はどこまでできたか
- ②⑥ 「戦争準備」へ変貌する
米軍・自衛隊基地

戦場を想定した合同軍事訓練に反対

レゾリュート・ドラゴン25

日米共同訓練「ノー」
各地で中止要請や申入れ

北海道

9月5日、道安保実行委員会や憲法共同センターなど5団体、戦争させない市民の風北海道、社民党北海道連合は北海道防衛局に対して共同で日米共同訓練「レゾリュート・ドラゴン25」の中止を求める要請をおこないました。急な要請だとい



札幌市内で宣伝する道安保などの人々

うことで文書の手交のみになってしまうが、参加団体から「中止を求める。住民への説明などが不十分で不誠実と言わざるを得ない」「専守防衛を逸脱した訓練であつて実施してはならない」など意見を伝え、演習日程

矢臼別平和委が
別海町に申入れ

9月2日には矢臼別平和委員会が別海町長に宛てて、日米共同演習の中止を求めて申し入れました。昨年10月の日米共同演習の際に米軍輸送

「訓練の情報は自治体にお伝えする」という回答にとどまりました。

機種の飛行に牛が驚き暴走事故を起こしたところ、爆音を轟かせる低空飛行で住民が大きな不安を感じていること、とりわけ今回は墜落事故が続いているオスプレイの訓練があることに強い危機意識があることを伝えまし

札幌・地下鉄栄町駅で宣伝行動

9月10日、道安保実行委員会と憲法共同センター共催で、日米共同演習とオスプレイ飛

札幌市の地下鉄栄町駅でおこないました。横断幕や「オスプレイいらない」「戦争を止めたい」と書かれたプラ

スターなどを持ち80人が参加。通行人のビラの受け取りも良く、訓練の実態やオスプレイの危険性を周知するこ

とができました。

リレートークでは、地元東区から太田秀子札幌市議、隣接する北区から日本共産党地区委員会・坂本順子さん、道安保・宮内史織さん、新婦人道本部・石岡伸子さん、憲法共同センター・小室正範さん、元衆院議員はたやま和也さんがスピーチしました。(道安保ニュース9月11日付から)



米軍・横浜ノースドック反対連絡会総会
揚陸艇部隊配備など基地強化への反対運動が前進

飛田久男事務局長は、この1年間、ノー・ドックに陸揚げされたオスプレイが横浜基地向け横浜海上空を

へチラシ配布など運動をすすめたことを報告。そうした中で、横浜市長が防衛省に基地の返還を求

めたり、市庁舎でのパネル展示をおこなうなどの行政の姿勢に変化が生じたことや、国会に向けた請願署名を強める中で、共産・立民・社民などの地元6人の紹介議員を得て、院内集会を開催してきたことなどの前進がつけられました。

一方、まだまだ多くの市民が揚陸艇部隊の危険性はおろか、基地の存在さえ知らないことなど課題もあり、秋の臨時国会に向けて、抜本的に運動を広げていくことが提起されました。

討論では、各行政区からの毎月の定例宣伝の様子や、インターネットを使った拡散などのとりくみが報告され

ました。安保廃棄統一促進会議からは、揚陸艇部隊が居住する座間市では、平和委員会や共産党などの共同調査の結果、基地外米軍住宅が急増していることが報告されました。後半第二部では、萩原伸次郎横浜国大名誉教授による、米国の国

安保群馬

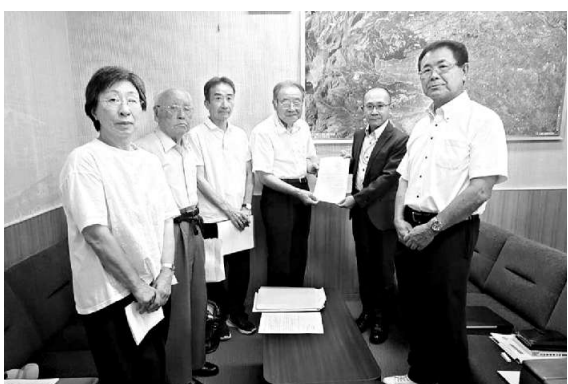
オリエント・シールド25

日米豪の実動訓練やめよ
防衛省と県に申し入れ

安破破棄群馬県実行委員会は8月28日、9月16日からおこなわれた自衛隊と米・豪軍の実動訓練(オリエント・シールド25)の中止を前橋防衛事務所申し入れました。参加は県労会議、平和委員会、新日本婦人の会、日本共産党の7人。

訓練は新潟県の関山演習場を主体におこな

われ、説明では陸上自衛隊700人、米軍600人、豪軍200人が参加し、戦闘・実弾射撃訓練、野戦病院開設などを実施。また、千葉県の習志野演習場でのヘリやパラシュートでの降下、ドローン飛行訓練等や、群馬県の相馬原演習場でのヘリ整備・駐機訓練をおこなうとしていまし



群馬県の担当者(右から2人目)に申し入れる代表



戦争準備の合同演習反対
あいば野集會に250人

滋賀

「ふるさとをアメリカ軍に使わせない滋賀県連絡会」は8月30日、「戦争準備の日米豪合同演習反対・あいば野大集会」を高島市で開催。県内外250人が参加し、「戦争準備の軍事演習は中止せよ」と声を上げました。

防衛省は4月に日米豪実動訓練を中部方面隊区内でおこない、「オリエント・シールド25」を9月に実施しました。これまでの実動訓練はすべて高島市でおこなっていました。今年2月の実弾演習事故もあり、地元住民の強い反対の声を無視できず、訓練場所に「あいば野」の名前はありませんでした。

た。陸自ヘリUH-1が1機、米軍はUH-60が2機、自衛隊20人、米軍20人、夜間飛行はない模様、などの説明でした。

しかし、訓練の目的は「共同して作戦を実施する際の連携要領を訓練し、作戦遂行能力の向上を図る」として

も重要な隣国であり、米国言いなりに戦争準備をすすめることは中止し、外交に力をいれることこそ必要である

事務所長は、「北関東防衛局を通じて、防衛大臣にきちんと伝えま

地域創生課長が対応、

「申し入れがあったことは伝える」と約束しました。県への申し入

れには日本共産党の酒井宏明県議が参加しました。

中国戦略など多国間の軍事的連携に組み込まれていることを多くの市民に知らせるべき」と訴えました。また「市民の中に強い反対意見があるのに、高島市長は自衛隊の訓練を容認した(高島市議、一軍拡が進み全国が戦場化されようとしている(大阪安保)、「自衛隊はいろんな職場に出かけ、自衛隊の必要性をアピールしている(京都安保)」との報告がありました。



秋尾健太さん

「スパイ防止法」制定掲げる各党
7月の参議院議員選挙の結果、与党の自民党・公明党は過半数を割ったが、伸長した国民民主党と参政党、増の維新の会、日本保守党のいずれも、「スパイ防止法」制定を参院選の公約に掲げている。

「スパイ防止法案」検討の動き
自民党は、公約には盛り込まなかったが「治安・テロ・サイバー犯罪対策調査会」が本年5月28日『治安力』の強化に関する提言を取りまとめ「わが国の重要情報を守る観点から、諸外国と同水準の『スパイ防止法』の導入に向けた検討を推進すべき」とした。調査会会長を務めた高市早苗は自民党総裁選挙に出馬している。

「スパイ防止法」制定掲げる各党
7月の参議院議員選挙の結果、与党の自民党・公明党は過半数を割ったが、伸長した国民民主党と参政党、増の維新の会、日本保守党のいずれも、「スパイ防止法」制定を参院選の公約に掲げている。

「スパイ防止法」制定掲げる各党
7月の参議院議員選挙の結果、与党の自民党・公明党は過半数を割ったが、伸長した国民民主党と参政党、増の維新の会、日本保守党のいずれも、「スパイ防止法」制定を参院選の公約に掲げている。

「スパイ防止法」制定掲げる各党
7月の参議院議員選挙の結果、与党の自民党・公明党は過半数を割ったが、伸長した国民民主党と参政党、増の維新の会、日本保守党のいずれも、「スパイ防止法」制定を参院選の公約に掲げている。

「スパイ防止法」制定掲げる各党
7月の参議院議員選挙の結果、与党の自民党・公明党は過半数を割ったが、伸長した国民民主党と参政党、増の維新の会、日本保守党のいずれも、「スパイ防止法」制定を参院選の公約に掲げている。

「スパイ防止法」制定掲げる各党
7月の参議院議員選挙の結果、与党の自民党・公明党は過半数を割ったが、伸長した国民民主党と参政党、増の維新の会、日本保守党のいずれも、「スパイ防止法」制定を参院選の公約に掲げている。

「スパイ防止法」制定掲げる各党
7月の参議院議員選挙の結果、与党の自民党・公明党は過半数を割ったが、伸長した国民民主党と参政党、増の維新の会、日本保守党のいずれも、「スパイ防止法」制定を参院選の公約に掲げている。

「スパイ防止法」制定 阻止の闘いへ共同を

秋尾健太

弁護士

とした。8月11日には「スパイ防止法等インテリジェンスのあり方検討ワーキンググループ」の初会合を開き、玉木代表は「立法化に向けて議論している」と発言した。

門機関の設置及び関連法整備」を公約した。14議席を獲得して議案提出権を得た参政党の神谷代表は、選挙後の会見で秋の臨時国会に向け「スパイ防止法案」の提出を目指すことを表明した。神谷代表は、参議院選挙中の街頭演説で「自民党がもうアメリカの民主党みたいになっているんですよ。だから全然自民党がトランプ政権とうまくいかないでしょ。関税交渉もいかにないでしょ。それは官僚ですよ。官僚、公務員。そういう極左の考え方を抱えた人たちが浸透工作で社会の中枢にがつぶ入り入っていると思うんですよ、これを洗い出して、極端な思想の人たちは辞めてもらわないといけないと思えます。これを、洗い出すのがスパイ防止法です」と述べた。

日本保守党も「スパイ防止法制定、諜報専ら」

日本保守党も「スパイ防止法制定、諜報専ら」

日本保守党も「スパイ防止法制定、諜報専ら」

日本保守党も「スパイ防止法制定、諜報専ら」

日本保守党も「スパイ防止法制定、諜報専ら」

参政党の新憲法案は、5条で「国民の要件」として「日本を大切に」を有することとを基準として、法律で定める」とする。「日本を大切に」を有することとを基準として、法律で定める」とする。

参政党の新憲法案は、5条で「国民の要件」として「日本を大切に」を有することとを基準として、法律で定める」とする。

参政党の新憲法案は、5条で「国民の要件」として「日本を大切に」を有することとを基準として、法律で定める」とする。

参政党の新憲法案は、5条で「国民の要件」として「日本を大切に」を有することとを基準として、法律で定める」とする。

思想差別も— 予想される内容
1985年に中曽根政権時、国会に議員提案された「国家秘密に係るスパイ行為等の防止に関する法律案」（「国家秘密スパイ防止法案」）は、外交・防衛上の国家機密事項に対する公務員の守秘義務を定め、これを第三者に漏洩する行為の防止を目的とし、禁止しないし罰則の対象とさる。

思想差別も— 予想される内容
1985年に中曽根政権時、国会に議員提案された「国家秘密に係るスパイ行為等の防止に関する法律案」（「国家秘密スパイ防止法案」）は、外交・防衛上の国家機密事項に対する公務員の守秘義務を定め、これを第三者に漏洩する行為の防止を目的とし、禁止しないし罰則の対象とさる。

思想差別も— 予想される内容
1985年に中曽根政権時、国会に議員提案された「国家秘密に係るスパイ行為等の防止に関する法律案」（「国家秘密スパイ防止法案」）は、外交・防衛上の国家機密事項に対する公務員の守秘義務を定め、これを第三者に漏洩する行為の防止を目的とし、禁止しないし罰則の対象とさる。

思想差別も— 予想される内容
1985年に中曽根政権時、国会に議員提案された「国家秘密に係るスパイ行為等の防止に関する法律案」（「国家秘密スパイ防止法案」）は、外交・防衛上の国家機密事項に対する公務員の守秘義務を定め、これを第三者に漏洩する行為の防止を目的とし、禁止しないし罰則の対象とさる。

思想差別も— 予想される内容
1985年に中曽根政権時、国会に議員提案された「国家秘密に係るスパイ行為等の防止に関する法律案」（「国家秘密スパイ防止法案」）は、外交・防衛上の国家機密事項に対する公務員の守秘義務を定め、これを第三者に漏洩する行為の防止を目的とし、禁止しないし罰則の対象とさる。

思想差別も— 予想される内容
1985年に中曽根政権時、国会に議員提案された「国家秘密に係るスパイ行為等の防止に関する法律案」（「国家秘密スパイ防止法案」）は、外交・防衛上の国家機密事項に対する公務員の守秘義務を定め、これを第三者に漏洩する行為の防止を目的とし、禁止しないし罰則の対象とさる。



1985年の国家秘密法反対運動

③ 特定秘密保護法などで公務員や民間企業社員に対して実施されている適性評価（セキユリティ・クリアランス）では、政治的な思想信条の調査などはできないが、この歯止めを取り去り思想信条の自由を侵害する制度となる。

④ 複数の政党が打ち出した中央諜報機関の設置が、関連する機関の統合による内閣情報局（戦後廃止された）の設置という形で盛り込まれる。

④ 複数の政党が打ち出した中央諜報機関の設置が、関連する機関の統合による内閣情報局（戦後廃止された）の設置という形で盛り込まれる。

④ 複数の政党が打ち出した中央諜報機関の設置が、関連する機関の統合による内閣情報局（戦後廃止された）の設置という形で盛り込まれる。

④ 複数の政党が打ち出した中央諜報機関の設置が、関連する機関の統合による内閣情報局（戦後廃止された）の設置という形で盛り込まれる。

アメリカの言いなり“政治と今日の『日米同盟』”

小泉親司
安保破棄中央実行委員会常任幹事

④ 実戦想定の日米合同演習（「レゾリユート」・ドラゴン25）

9月1日から2週間態勢をとりました。また、中距離ミサイルが配備されれば、相手国からの攻撃目標となるリスクは避けられない。米国が発射を判断する際、日本の意向がどこまで反映されるのかもわかっていない。世論を二分する政治問題になるかもしれない」と指摘しています。

防衛省は、「特定の国を念頭にいた訓練ではない」とくり返していますが、これらがアメリカの軍事戦略EABO（遠征前方基地作戦）にもとづく「島嶼防衛」作戦であることは明らかです。自衛隊幹部は「訓練内容は米軍の要望で決まっています。台湾有事への強い危機感の表れだ」（琉球新報、9月22日付）と述べています。

朝日新聞は、「米中距離ミサイルの配備への危惧」（9月24日付）として、「日本に中距離ミサイルが配備されれば、相手国からの攻撃目標となるリスクは避けられない。米国が発射を判断する際、日本の意向がどこまで反映されるのかもわかっていない。世論を二分する政治問題になるかもしれない」と指摘しています。

また、当初の予定にない空母艦載機による離発着訓練は、米陸軍を主体とするRD25に海軍戦闘攻撃部隊が参加したもので、長距離ミサイルの配備とならんで、米軍と自衛隊による日米共同の「敵基地攻撃」演習にはなりません。

また、当初の予定にない空母艦載機による離発着訓練は、米陸軍を主体とするRD25に海軍戦闘攻撃部隊が参加したもので、長距離ミサイルの配備とならんで、米軍と自衛隊による日米共同の「敵基地攻撃」演習にはなりません。



岩国基地でのFCLP訓練

岩国基地では25年ぶりにFCLPが

岩国基地では25年ぶりにFCLPが

岩国基地では25年ぶりにFCLPが